

■主要指標の動き■ 2023年11月24日時点(1週間前=11月17日、3か月前=8月24日、6か月前=5月24日、1年前=2022年11月24日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	22年末比
世界株価 注1	369.04	1.0	3.7	8.2	12.5	16.2
先進国株価 注2	9,393.96	1.0	4.1	8.9	13.3	17.6
先進国(除く日本)株価 注3	10,810.57	1.1	4.2	9.2	13.3	17.8
新興国株価 注4	510.15	0.5	0.2	2.6	6.4	5.0
日経平均株価	33,625.53	0.1	4.1	9.6	18.5	28.9
JPX日経インデックス400	21,621.08	0.2	4.5	10.9	18.6	26.9
TOPIX(東証株価指数)	2,390.94	▲0.0	4.6	11.1	18.4	26.4
東証プライム市場指数	1,230.56	▲0.0	4.6	11.1	18.5	26.4
東証スタンダード市場指数	1,149.92	1.2	3.3	6.9	12.2	15.5
東証グロス市場指数	910.87	3.1	▲4.1	▲4.2	▲10.0	▲1.8
NYダウ工業株30種	35,390.15	1.3	3.8	7.9	3.5	6.8
S&P 500種	4,559.34	1.0	4.2	10.8	13.2	18.7
ナスダック総合	14,250.85	0.9	5.8	14.2	26.3	36.2
ナスダック100	15,982.01	0.9	7.9	17.5	35.0	46.1
フィラデルフィア半導体	3,747.93	▲0.0	7.7	20.0	34.5	48.0
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	459.98	0.9	1.9	0.5	4.3	8.3
英国 FTSE100	7,488.20	▲0.2	2.1	▲1.8	0.3	0.5
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	457.65	0.7	2.3	1.5	7.3	11.6
ドイツ DAX	16,029.49	0.7	2.6	1.2	10.2	15.1
中国 CSI300	3,538.01	▲0.8	▲5.0	▲8.3	▲5.8	▲8.6
中国 上海A株	3,188.18	▲0.4	▲1.3	▲5.1	▲1.5	▲1.5
中国 深圳A株	1,988.33	▲1.2	▲0.5	▲5.4	▲4.9	▲3.8
中国 創業板	1,937.94	▲2.4	▲6.1	▲13.7	▲17.0	▲17.4
香港 ハンセン	17,559.42	0.6	▲3.6	▲8.1	▲0.6	▲11.2
台湾 加権	17,287.42	0.5	3.1	7.0	16.9	22.3
韓国 KOSPI	2,496.63	1.1	▲1.6	▲2.8	2.3	11.6
シンガポール ST	3,094.81	▲1.0	▲2.7	▲3.7	▲4.9	▲4.8
タイ SET	1,397.43	▲1.3	▲10.3	▲9.1	▲14.0	▲16.3
インドネシア ジャカルタ総合	7,009.63	0.5	1.6	3.9	▲1.0	2.3
フィリピン 総合	6,269.50	0.9	0.7	▲5.2	▲4.0	▲4.5
ベトナム VN	1,095.61	▲0.5	▲7.9	3.2	15.6	8.8
インド SENSEX	65,970.04	0.3	1.1	6.8	5.9	8.4
豪州 S&P/ASX200	7,040.76	▲0.1	▲2.0	▲2.4	▲2.8	0.0

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	22年末比
ブラジル ボベスバ	125,517.27	0.6	7.3	15.4	12.2	14.4
メキシコ IPC	52,938.42	0.5	▲0.3	▲0.9	1.8	9.2
ロシア RTS(米ドル建て)	1,143.15	1.9	9.5	9.5	▲0.3	17.8
トルコイスタンブール100	7,959.95	1.4	6.2	79.9	63.8	44.5
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	75,712.40	2.4	1.9	0.1	3.5	3.6
エジプト EGX30	25,519.49	4.7	40.2	49.3	99.7	74.8
日本国債 注5	337.70	▲0.2	▲1.1	▲4.3	▲3.0	▲0.7
先進国(除く日本)国債 注6	947.98	0.1	0.4	0.0	0.3	1.9
新興国債券 注7	712.11	1.6	1.0	3.4	5.2	3.8
日本国債2年物	0.063	0.019	0.048	0.127	0.087	0.024
日本国債10年物	0.777	0.021	0.121	0.363	0.529	0.355
日本国債20年物	1.498	0.022	0.104	0.484	0.429	0.191
日本国債30年物	1.684	-0.001	0.016	0.425	0.228	0.071
米国債2年物	4.951	0.064	-0.073	0.573	0.470	0.522
米国債10年物	4.468	0.032	0.230	0.723	0.773	0.591
ドイツ国債2年物	3.072	0.108	0.114	0.218	0.959	0.308
ドイツ国債10年物	2.643	0.055	0.130	0.171	0.793	0.072
イタリア国債10年物	4.398	0.040	0.225	0.060	0.724	-0.317
スペイン国債10年物	3.634	0.037	0.094	0.098	0.836	-0.029
東証REIT(配当込み)	4,423.97	0.1	▲1.3	1.2	▲2.6	0.5
グローバル (米ドルベース)	604.56	0.8	▲1.0	1.9	▲2.3	0.0
REIT指数 注8(ヘッジなし 円ベース)	695.07	0.7	1.6	9.6	5.6	13.3
香港REIT 注9	576.85	3.4	4.7	▲14.4	▲14.5	▲23.1
オーストラリアREIT 注9	931.20	▲1.8	▲3.6	▲1.5	1.8	3.6
北海ブレント原油先物	80.58	▲0.0	▲3.3	2.8	▲5.6	▲6.2
WTI原油先物	75.54	▲0.5	▲4.4	1.6	▲3.1	▲5.9
ニューヨーク金先物	2,023.50	0.9	3.9	2.0	14.9	10.8
CRB指数	272.00	▲0.6	▲1.4	3.5	▲1.8	▲2.1
シンガポール鉄鉱石先物	133.86	4.2	19.6	40.2	39.9	14.3
S&P MLPトータルリターン指数	7,436.39	0.7	9.5	16.2	19.8	23.7
S&P BDCトータルリターン指数	358.18	1.2	5.8	16.2	16.9	23.3
ビットコイン	37,858.25	4.0	45.5	43.4	128.8	128.9

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	22年末比
米ドル・インデックス	103.40	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲2.5	▲0.1
米ドル	149.44	▲0.1	2.5	7.1	7.9	14.0
カナダ・ドル	109.61	0.5	2.1	6.8	5.5	13.3
ユーロ	163.47	0.1	3.7	9.0	13.3	16.4
英ポンド	188.34	1.0	2.5	9.2	12.2	18.9
スイス・フラン	169.31	0.2	2.7	9.9	15.3	19.4
スウェーデン・クローナ	14.30	0.6	7.8	9.9	7.3	13.8
アイスランド・クローネ	1.086	1.7	▲1.5	9.4	10.2	17.2
ノルウェー・クローネ	13.95	0.8	2.5	9.7	▲0.3	4.3
デンマーク・クローネ	21.92	0.2	3.7	8.9	13.0	16.1
中国人民元	20.91	0.8	4.3	6.1	8.1	9.1
香港ドル	19.18	▲0.1	3.1	7.7	8.2	14.2
台湾ドル	4.72	0.4	3.1	5.1	5.8	10.1
韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.44	▲0.8	3.7	8.1	9.7	9.9
シンガポール・ドル	111.52	0.1	3.7	7.9	10.7	14.0
マレーシア・リンギ	31.92	▲0.1	2.0	5.8	3.6	6.4
タイ・バーツ	4.23	▲0.8	1.4	5.0	9.1	11.3
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.960	▲0.6	0.4	2.6	8.5	13.8
フィリピン・ペソ	2.70	▲0.2	5.4	8.5	10.2	13.4
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.616	▲0.1	1.4	4.1	10.6	10.1
インド・ルピー	1.79	▲0.2	1.5	6.4	5.9	12.7
オーストラリア・ドル	98.37	0.9	5.1	7.8	4.9	10.1
ニュージーランド・ドル	90.64	1.2	4.9	6.4	4.5	8.9
ブラジル・レアル	30.50	0.0	2.1	8.4	17.0	23.0
メキシコ・ペソ	8.73	0.5	0.8	11.5	22.1	29.9
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.70	1.2	3.8	18.0	31.0	36.9
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.20	2.1	▲0.4	▲0.5	13.0	11.6
ペルー・ヌエボ・ソール	40.04	0.7	1.3	5.9	11.3	16.2
ロシア・ルーブル	1.68	0.3	8.6	▲3.3	▲26.8	▲5.1
ポーランド・ズロチ	37.42	0.6	6.3	12.4	21.7	24.9
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.97	▲0.2	4.6	6.7	23.2	22.5
ルーマニア・レイ	32.87	0.1	3.0	8.8	12.1	15.8
トルコ・リラ	5.17	▲0.7	▲8.3	▲26.1	▲30.4	▲26.1
南アフリカ・ランド	7.97	▲2.2	2.9	10.0	▲2.1	3.5
エジプト・ポンド	4.84	▲0.2	2.6	7.2	▲14.3	▲9.0

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
 ※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
 指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
 データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし 米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月20日(月)	△	日本	日経平均株価、一時、33年振りの高値 米利上げの打ち止め観測などを背景に株式相場が上昇し、日経平均株価は一時、1990年3月以来の高値をつけたものの、その後は、利益確定売りなどから引けにかけて反落した。外国為替市場では円が続伸し、1ドル=148円台となった。
			欧米金融当局者から、利下げ期待をけん制する発言が相次ぐ 英中銀総裁が、食料品とエネルギーの価格上昇リスクを指摘し、追加利上げが必要になる可能性に言及したほか、スペインやベルギーの中銀総裁も、ユーロ圏での利下げ期待をけん制する内容の発言を行なった。米国では、イエレン財務長官が、経済および労働市場の強さを維持しながら、インフレ率の抑制がかなり進展していると述べた一方、リッチモンド連銀総裁は、インフレは頑強だとして、高い政策金利を長く維持すべきとの見解を示した。国債利回りは、欧州では上昇した国が目立ったが、米国では、国債入札が好調だったことなどから低下した。株式相場は、欧州ではマチマチ、米国では、主力IT銘柄が史上最高値をつけるなど、ハイテク株中心に続伸した。外国為替市場ではドルが売られた。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスが原油の追加減産を検討しているとの見方が拡がったことなどから、原油先物が買われた。
21日(火)	△	欧米	円相場が147円台に上昇 円相場が147円台に続伸し、一時、147円25銭近辺と、9月半ば以来の円高ドル安水準となった。日本の株式相場は、利益確定売りなどもあり、続落した。また、国債利回りは、20年物国債の入札が堅調だったことなどから低下し、10年債で一時0.690%と、9月以来の低い水準となった。
			欧米の国債利回りは低下、FOMC議事要旨公表に伴う驚きは無し ECB(欧州中央銀行)の理事やラガルド総裁が、インフレ再加速の可能性を指摘するなど、インフレに対し注意深くあり続けなければならないとの見解を示したが、欧州では来年の利下げ期待などから国債利回りが低下した。一方、株式相場は、10月31日～11月1日に開催された米FOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨公表を控え、総じて小幅安となった。米国では、10月の中古住宅販売件数が前月比▲4.1%の年率379万戸と、予想を下回り、2010年以来的低水準となった。また、FOMC議事要旨では、データに基づき、政策判断を慎重に行なうことで参加者が一致したことなどが明らかになった。米国でも、国債利回りが低下したほか、株式相場は利益確定売りなどから反落した。外国為替市場ではドルが反発し、円相場は148円台に反落した。米長期金利の低下を受け、金先物が買われた。
22日(水)	△	世界	ハマスとイスラエル、4日間の停戦で合意 イスラム組織ハマスとイスラエルは、双方が拘束している人質を解放することなどを条件に、パレスチナ自治区ガザでの戦闘を4日間停止することで合意した。日本では、地政学リスクの後退観測のほか、為替が円安に振れたこともあり、株式相場が反発した。一方、国債利回りは、利益確定売りなどから上昇した。また、OPECプラスが25、26日に予定していた閣僚会合が30日に延期になったと発表された。原油の減産を巡っての合意形成が難航しているとの観測が台頭し、原油先物が一時、急落した。石油関連株が売られ、英国では株安となったが、ユーロ圏ではテクノロジー株や不動産株が買われ、株式相場は総じて上昇した。
			新規失業保険申請件数が予想以上に減少、期待インフレ率は上昇 18日までの週の新規失業保険申請件数は20.9万件と、予想以上に減少(改善)した。また、ミシガン大学の消費者調査の11月確報では、1年先の期待インフレ率が4.5%と、予想を上回り、4月以来の高い水準となった。これらを受け、国債利回りは上昇した(右上に続く)

23日(木)	○	中国	(左下より続く)が、米利上げの終了観測や、米経済は引き続き底堅いとの見方などから、株式相場は反発した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は149円台に下落した。
			当局が不動産業界への支援強化を検討中と報じられる 当局が、市中銀行による不動産開発会社への無担保短期融資の認可など、不動産業界に対する前例のない支援を検討していると一部で報じられた。不動産関連株などを中心に、中国本土・香港株式が上昇した。
24日(金)	△	欧州	ユーロ圏や英国の総合PMI(購買担当者指数)が予想を上回る 11月のPMI速報値は総合ベースで前月比+0.6ポイントの47.1と、好・不調の境目の50を6カ月連続で下回ったものの、予想以上に改善した。英国では、総合ベースの速報値は前月比+1.4ポイントの50.1と、予想を上回り、4カ月ぶりに50を上回った。国債利回りが上昇した。株式相場は、エネルギー関連株が反発したことなどから上昇した。外国為替市場ではユーロやポンドが買われた。なお、米国は感謝祭の祝日で休場だった。24日のアジア市場でも、日本の株式相場が上昇し、日経平均株価が再び一時、1990年3月以来の高値をつけた。一方、中国本土・香港株式は景気への懸念などから反落した。
			欧州でインフレへの警戒感が相次いで示されたことなどから、国債利回りが上昇 欧州では、金融当局者からインフレへの警戒感が相次いで示されたことなどから、国債利回りが上昇した。米国でも、欧州で国債が売られた影響などから、国債利回りが上昇した。株式相場は、欧州では続伸し、米国でも上昇したが、国債利回りの上昇を受けてハイテク株は売られ、ナスダック総合指数は小反落となった。また、翌週にOPECプラスの会合を控えての買い手控えなどから、原油先物が下落した。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
27日(月)	中	米国	10月の新築住宅販売件数 9月は年率75.9万戸だった。10月は72.3万戸と見込まれている。
			11月の消費者信頼感指数 10月は102.6だった。11月の予想は101.0となっている。
28日(火)	高	米国	11月のPMI 10月は、製造業で49.5、非製造業で50.6だった。11月はそれぞれ、49.6、51.1と予想されている。同指数は50が好・不調の境目。
			11月の消費者物価指数速報 10月は、全体で前年同月比+2.9%、コアで+4.2%だった。11月の予想はそれぞれ、+2.7%、+3.9%となっている。
30日(木)	高	ユーロ圏	10月の個人所得・消費支出、PCE(個人消費支出)物価指数 9月は、個人所得が前月比+0.3%、消費支出は+0.7%、PCE物価指数は、全体で前年同月比+3.4%、コアで+3.7%だった。10月はそれぞれ、+0.2%、+0.2%、+3.1%、+3.5%と見込まれている。
			11月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 10月は46.7だった。11月の予想は47.7となっている。同指数は50が好・不調の境目。

上記のほか、日本では7-9月期の法人企業統計が12月1日に公表される。米国ではFRB(連邦準備制度理事会)の理事や地区連銀総裁の講演などが予定されている。また、OPECプラスの閣僚会合が30日に開催される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。